



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月8日

上場会社名 株式会社日伝 上場取引所 東  
コード番号 9902 URL <https://www.nichiden.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 福家 利一  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 寒川 睦志 TEL 06-7637-7000  
管理本部長  
定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月24日  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月24日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	126,912	△3.6	5,809	△7.6	6,431	△4.8	4,674	△5.9
2023年3月期	131,609	6.2	6,287	14.3	6,756	11.1	4,967	17.0

(注) 包括利益 2024年3月期 6,205百万円 (22.8%) 2023年3月期 5,052百万円 (18.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	151.79	—	5.4	5.1	4.6
2023年3月期	158.19	—	5.9	5.6	4.8

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	127,556	88,193	69.1	2,900.78
2023年3月期	122,806	86,319	70.3	2,748.72

(参考) 自己資本 2024年3月期 88,193百万円 2023年3月期 86,319百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	5,023	△2,432	△4,890	13,557
2023年3月期	2,116	46	△2,491	15,368

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	65.00	65.00	2,041	41.1	2.4
2024年3月期	—	0.00	—	65.00	65.00	1,976	42.8	2.3
2025年3月期(予想)	—	30.00	—	35.00	65.00		42.0	

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	66,000	5.7	2,900	1.6	3,100	△5.6	2,200	△12.5	72.36
通期	134,000	5.6	6,100	5.0	6,500	1.1	4,700	0.5	154.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2024年3月期	30,886,000株	2023年3月期	31,886,000株
2024年3月期	482,636株	2023年3月期	482,542株
2024年3月期	30,798,072株	2023年3月期	31,403,458株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	120,932	△4.2	5,418	△6.7	6,018	△3.7	4,463	△3.7
2023年3月期	126,201	5.3	5,805	11.7	6,247	8.7	4,635	15.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	144.92	—
2023年3月期	147.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	124,168	86,357	69.5	2,840.41
2023年3月期	120,392	84,934	70.5	2,704.62

(参考) 自己資本 2024年3月期 86,357百万円 2023年3月期 84,934百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(企業結合等関係) .....	10
(セグメント情報) .....	11
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の位置付けが5類感染症に移行したことを契機に経済活動が正常化し、一部では緩やかな回復の動きをみせましたが、中国をはじめとした海外景気の停滞も影響し、総じて厳しい状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く機械器具関連業界におきましては、円安や原材料高、人件費の増加等に加え、年明けに発生した能登半島地震での部品調達の混乱や自動車メーカーの不正問題による生産停止などにより、底堅かった企業の設備投資意欲が慎重な姿勢となっています。

このような状況の下、第3次中期経営計画『New Dedication2023』～新たな貢献へ～の最終年度の取り組みを着実に実行し、継続的な成長と持続可能な社会の実現に取り組んでまいりました。

具体的には、国内各地で開催された総合展示会への出展を継続的に行い、人手不足・労働力不足といった社会課題の解決策として、工程間搬送や設備管理の自動化提案を実施いたしました。また、最新技術(AI・IoT)を活用した省エネ・外観検査、人と協働で行える半自動化・工程改善等のソリューション提案も行いました。

設備面では、9月に手狭となっておりました神戸営業所を新築移転いたしました。

この結果、当連結会計年度におきましては、売上高1,269億1千2百万円(前年同期比3.6%減)、営業利益58億9百万円(前年同期比7.6%減)、経常利益64億3千1百万円(前年同期比4.8%減)となり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、46億7千4百万円(前年同期比5.9%減)と減収減益となりました。商品別としましては、動力伝導機器分野では、精密減速機、伝導用ベルト、クラッチ・ブレーキ等が伸び悩んだ結果、売上高530億1千4百万円(前年同期比7.3%減)となりました。産業機器分野では、コンベヤ関連機器、システム関連機器が伸び悩んだ結果、売上高297億5千7百万円(前年同期比0.8%減)となりました。制御機器分野では、サーボモータ、センサー、ロボット関連機器等が伸び悩んだ結果、売上高441億4千万円(前年同期比0.7%減)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ47億5千万円増加し、1,275億5千6百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ26億8千8百万円増加し、848億6千8百万円となりました。これは、現金及び預金が8億2千9百万円、受取手形が14億5百万円それぞれ減少したものの、電子記録債権が31億1百万円、有価証券が20億7百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ20億6千2百万円増加し、426億8千8百万円となりました。これは、投資有価証券が7億9千8百万円減少したものの、土地が6億4千7百万円、のれんが25億3千4百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ28億7千6百万円増加し、393億6千3百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ21億4百万円増加し、306億8千6百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が6億4千9百万円減少したものの、電子記録債務が26億9千5百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ7億7千1百万円増加し、86億7千6百万円となりました。

純資産は、資本剰余金が9億9千9百万円減少したものの、利益剰余金が16億8千7百万円、その他有価証券評価差額金が14億6千1百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ18億7千4百万円増加し、881億9千3百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ18億1千万円減少し135億5千7百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、50億2千3百万円(前年同期において得られた資金21億1千6百万円)となりました。これは主に、売上債権の増加額が19億5千7百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が68億4千7百万円、仕入債務の増加額が21億3千7百万円、減価償却費が12億7千万円あったこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、24億3千2百万円(前年同期において得られた資金4千6百万円)となりました。これは主に、有価証券の償還による収入が10億円、投資有価証券の売却及び償還による収入が16億5千3百万円あったものの、定期預金の預入れによる支出が10億円、有形固定資産の取得による支出が16億6千1百万円、無形固定資産の取得による支出が3億2千4百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が18億9千9百万円あったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、48億9千万円(前年同期において使用した資金24億9千1百万円)となりました。これは自己株式の取得による支出が25億2百万円、配当金の支払額が20億4千1百万円あったこと等によるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、円高や海外景気の停滞、2024年問題などネガティブ要素は山積しておりますが、回復の兆しが見える半導体業界や生産拠点の国内回帰、自動車生産の回復などポジティブ要素を着実に捉え、勢いのある市場での活動に注力してまいります。

こうした中で当社グループは、第4次中期経営計画『New Dedication2026』～新たな貢献へ～を策定し、環境・社会価値と企業価値を両立させる経営を推進してまいります。

また、新たに子会社化した株式会社アベルザと連携し、新たなビジネスモデルの構築に取り組んでまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高1,340億円、営業利益61億円、経常利益65億円、親会社株主に帰属する当期純利益47億円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,872	15,042
受取手形	4,847	3,442
売掛金	17,019	17,380
契約資産	561	401
電子記録債権	18,272	21,373
有価証券	8,000	10,007
商品及び製品	16,543	16,409
仕掛品	8	68
原材料及び貯蔵品	28	46
その他	1,030	700
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	82,179	84,868
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,237	11,087
減価償却累計額	△5,662	△5,563
建物及び構築物(純額)	5,575	5,524
機械装置及び運搬具	1,494	1,538
減価償却累計額	△405	△607
機械装置及び運搬具(純額)	1,088	931
土地	7,114	7,761
リース資産	7,739	7,632
減価償却累計額	△2,799	△3,036
リース資産(純額)	4,940	4,596
建設仮勘定	119	85
その他	908	1,459
減価償却累計額	△682	△803
その他(純額)	226	656
有形固定資産合計	19,064	19,554
無形固定資産		
のれん	—	2,534
その他	557	539
無形固定資産合計	557	3,074
投資その他の資産		
投資有価証券	19,529	18,730
長期貸付金	29	25
繰延税金資産	29	52
その他	1,414	1,251
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	21,003	20,059
固定資産合計	40,626	42,688
資産合計	122,806	127,556

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,803	11,153
電子記録債務	12,980	15,676
リース債務	344	358
未払法人税等	1,452	1,120
契約負債	312	320
賞与引当金	596	614
その他	1,092	1,442
流動負債合計	28,582	30,686
固定負債		
リース債務	4,989	4,643
繰延税金負債	2,054	2,684
退職給付に係る負債	79	90
その他	781	1,258
固定負債合計	7,904	8,676
負債合計	36,486	39,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,368	5,368
資本剰余金	7,283	6,283
利益剰余金	68,460	70,147
自己株式	△672	△1,015
株主資本合計	80,439	80,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,721	7,182
為替換算調整勘定	158	228
その他の包括利益累計額合計	5,880	7,410
純資産合計	86,319	88,193
負債純資産合計	122,806	127,556

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	131,609	126,912
売上原価	112,042	107,816
売上総利益	19,567	19,096
販売費及び一般管理費	13,280	13,286
営業利益	6,287	5,809
営業外収益		
受取配当金	224	250
仕入割引	358	303
為替差益	70	175
その他	141	158
営業外収益合計	794	887
営業外費用		
支払利息	168	157
固定資産処分損	136	22
自己株式取得費用	—	53
その他	19	33
営業外費用合計	324	265
経常利益	6,756	6,431
特別利益		
投資有価証券売却益	449	459
固定資産売却益	—	6
特別利益合計	449	465
特別損失		
役員退職慰労金	—	50
特別損失合計	—	50
税金等調整前当期純利益	7,206	6,847
法人税、住民税及び事業税	2,303	2,190
法人税等調整額	△64	△17
法人税等合計	2,238	2,172
当期純利益	4,967	4,674
親会社株主に帰属する当期純利益	4,967	4,674



## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	4,967	4,674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	1,461
為替換算調整勘定	46	69
その他の包括利益合計	84	1,530
包括利益	5,052	6,205
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,052	6,205

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,368	7,283	65,533	△672	77,512	5,682	112	5,795	83,307
当期変動額									
剰余金の配当			△2,041		△2,041				△2,041
親会社株主に帰属する当期純利益			4,967		4,967				4,967
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						38	46	84	84
当期変動額合計	—	—	2,926	—	2,926	38	46	84	3,011
当期末残高	5,368	7,283	68,460	△672	80,439	5,721	158	5,880	86,319

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,368	7,283	68,460	△672	80,439	5,721	158	5,880	86,319
当期変動額									
剰余金の配当			△2,041		△2,041				△2,041
親会社株主に帰属する当期純利益			4,674		4,674				4,674
自己株式の取得				△2,448	△2,448				△2,448
自己株式の消却		△2,105		2,105	—				—
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,104	△1,104		—				—
連結範囲の変動		0	158		159				159
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,461	69	1,530	1,530
当期変動額合計	—	△999	1,687	△343	343	1,461	69	1,530	1,874
当期末残高	5,368	6,283	70,147	△1,015	80,783	7,182	228	7,410	88,193

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,206	6,847
減価償却費	1,604	1,270
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	81	16
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△5	△0
受取利息及び受取配当金	△292	△320
支払利息	168	157
投資有価証券売却損益(△は益)	△449	△459
売上債権の増減額(△は増加)	△461	△1,957
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,496	158
その他の資産の増減額(△は増加)	279	△636
仕入債務の増減額(△は減少)	209	2,137
その他の負債の増減額(△は減少)	△717	353
その他	109	△87
小計	4,230	7,478
利息及び配当金の受取額	326	350
利息の支払額	△168	△157
役員退職慰労金の支払額	—	△112
法人税等の支払額	△2,271	△2,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,116	5,023
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△38	△1,000
定期預金の払戻による収入	26	21
有価証券の償還による収入	2,000	1,000
有形固定資産の取得による支出	△1,496	△1,661
有形固定資産の売却による収入	—	51
無形固定資産の取得による支出	△64	△324
投資有価証券の取得による支出	△2,028	△291
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,728	1,653
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,899
貸付けによる支出	△9	—
貸付金の回収による収入	6	5
その他の支出	△106	△10
その他の収入	28	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	46	△2,432
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△452	△347
自己株式の取得による支出	—	△2,502
配当金の支払額	△2,039	△2,041
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,491	△4,890
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	136
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△283	△2,163
現金及び現金同等物の期首残高	15,652	15,368
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	353
現金及び現金同等物の期末残高	15,368	13,557

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当社は、2024年3月12日開催の取締役会において、株式会社アペルザの株式を取得することを決議し、2024年3月13日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アペルザ

事業の内容 ものづくり産業向けオンラインプラットフォームの提供

## (2) 企業結合を行った主な理由

株式会社アペルザは、パーパス「ものづくり産業を世界につなぐ」、ビジョン「The one among all. たった一つを、全てから。」を掲げ、2016年に創業。ものづくり産業における営業・業務のDX実現を支援してまいりました。株式会社日伝は、設立以来70余年、製造現場を支える専門商社として時代の変化を敏感に捉え、最新のメカニカルパーツ&システムを軸にお客様の課題を解決に導くベストソリューションをFace to Faceで提供してまいりました。本株式の取得により、当社の情報発信・マーケティング機能が向上するとともに、株式会社アペルザのもつDXアプリケーション・コンテンツ・サービスを、当社の販売ネットワークを通じて製造業をはじめとする「モノづくり」に関わる企業に幅広く提案することで、企業のDX導入促進と労働人口減少の課題解決を実現させ、当社の提供価値が更に向上・強化されます。

## (3) 企業結合日

株式取得日 : 2024年3月25日

みなし取得日 : 2024年2月29日

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## (5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

## (6) 取得した議決権比率

70%

## (7) 取得した企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

## 2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は2月29日ですが、連結決算日との差異が3ヶ月を超えていないため、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。本企业結合の企業結合日は2024年2月29日であり、貸借対照表のみ連結しているため、連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

## 3. 被取得企業の取得原価

取得の対価	現金	2,057百万円
取得原価		2,057百万円

## 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 75百万円

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれん

2,534百万円

なお、のれんの金額は当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

## (2) 発生原因

主として今後の期待される超過収益力であります。

## (3) 償却方法及び償却期間

のれんの効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却する予定であります。なお、償却期間については精査中であります。

## 6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	219 百万円
固定資産	8 百万円
資産合計	228 百万円
流動負債	238 百万円
固定負債	424 百万円
負債合計	662 百万円

## 7. 取得原価の配分

当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

## 8. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

## (セグメント情報)

当社グループの事業は、動力伝導機器、産業機器、制御機器等の機械設備及び機械器具関連商品の販売の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントがないため記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,748.72円	2,900.78円
1株当たり当期純利益	158.19円	151.79円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,967	4,674
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,967	4,674
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,403	30,798

## (重要な後発事象)

当社は、2024年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

## 1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行と、株主還元の充実及び資本効率の向上を図るため。

## 2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の数 1,000,000株(上限)  
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.29%)
- (3) 株式取得価額の総額 3,000百万円(上限)
- (4) 取得期間 2024年5月9日～2025年3月24日
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付け

## 3. 消却に係る事項の内容

- (1) 消却する株式の種類 当社普通株式
- (2) 消却する株式の総数 上記2により取得した自己株式の全数
- (3) 消却予定日 2025年3月31日

(ご参考) 2024年3月31日時点の自己株式保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く)	30,403,364株
自己株式数	482,636株